

I. 【 重要な会計方針に関する注記 】

1. 固定資産等の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。また取得価格が10万円以上20万円未満の少額固定資産については、2022年1月1日以降3年で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また取得価格が10万円以上20万円未満の少額固定資産については、2022年1月1日以降3年で均等償却する方法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

(2) 退職給付引当金

簡便法を採用し、従業員の退職給付に備えるため、退職金規則に基づく期末自己都合要支給額により計上しております。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 【 当期純利益金額 】

307,131,906円